

イスラエル経済月報（2021年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
7. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
東地中海1初1情勢 イスラエル・キプロス・ギリシャが海底電気ケーブル施設に向けて合意	
日本-イスラエル 経済関係.....	11
政府 日・イスラエル経済イノベーション政策対話及び日・イスラエル・イノベーションネットワーク（JIIN）総会を開催	
スタートアップ投資 NTT ファイナンスがイスラエルファンドを組成	
カンテック H2Pro 社が 2,200 万ドルを資金調達。住友商事の CVC も共同リード。	
アグリテック クボタが Kinneret Innovation Center 及び Impact Innovation Israel と提携	
自動車 Foresight 社の子会社 Eye-Net 社が日本の OEM と実証事業第 1 段階を成功裏に終了	
MaaS Hip 社が 1,200 万ドルを資金調達。Magenta Venture Partners が共同リード。	
IT WORKIZ 社が 1,300 万ドル資金調達。MAGENTA VENTURE PARTNERS も参加。	
IT サムライインキュベートが Webeyez Analytics 社に出資	
IIoT ミットヨが Kitov Systems 社に出資	
医療 マルホの CVC が MyBiotics Pharma 社に出資	
デジタルヘルス SOMPO が Binah.ai 社の技術を用いたサービスの実証実験を開始	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	22
観光 IMTM2021（2021年2月9日～6月16日、オンライン）	
バイオ MIXIII BIOMED（2021年5月11～13日、オンライン）	
スマートモビリティ ECOMOTION WEEK 2021（2021年5月18～20日、オンライン）	
NEW! 情報セキュリティ Cyber Week（2021年6月19～22日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	28
NEW! 先端技術 ウェビナー「21世紀の産業のためのイスラエルの先端技術」（2021年5月13日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 通信省は、ワイヤレス機器の輸入に当たって許可を不要とする範囲を拡大。これまで個人用に限られていたが、一定の商用のコンピューター周辺機器も許可不要に。
- 1日 イスラエル最高裁は、新型コロナウイルス陽性者追跡のための政府による電話番号での位置把握を無差別に行うことを禁じる判決を下した。今後は、電話番号による位置把握は、疫学的質問への回答を拒む陽性者に限定すべきと判示。
- 1日 ナスダック上場のイスラエルの製薬企業 RedHill Biopharma 社は、新型コロナウイルス感染症による呼吸障害を治療する経口薬を開発し試験中。
- 1日 アシュドッド港の改修を完了させる合意に、港湾運営企業、労働者団体、政府機関等が署名。8年にわたる交渉が終結し、同港の競争力強化に期待。
- 2日 ベングリオン大学は、英国型・南アフリカ型新型コロナウイルス変異種を迅速かつ低コストで検出できる検査法を開発。
- 2日 イスラエル製偵察用ドローンやハッキング・ソフトが、国際的制裁や禁輸措置にもかかわらず、ミャンマーに輸出され、クーデター実施にしようされた疑い。疑いがあるのは、Elbit Systems 社、Cellebrite 社及び Gaia Automotive Industries 社。
- 2日 天然資源による 2020 年のイスラエル政府の歳入は 11.05 億 NIS で、2019 年比 30%増加だが、予測よりは 40%少なかった。主として天然ガスからの収入。
- 2日 米スペース X が提供する衛星インターネットサービス Starlink が、2022 年にもイスラエルにサービス提供予定。同社ウェブサイトで発表。
- 2日 匿名の情報筋によると、米ペイパルが、イスラエルの暗号セキュリティスタートアップ Curv 社の買収に向けて交渉中。2~3 億ドル規模となる見込み。
- 2日 コロナ禍でショッピングモールが閉鎖を余儀なくされていた影響で、イスラエルでダイソーのチェーンを展開する企業は、リションレツィオンの店舗閉鎖を発表。
- 3日 イスラエルのインシュアテック企業 Next Insurance 社が、米国の同業 AP Intego 社を買収。金額は非開示だが、これで前者の年間売上は 2 億ドルから倍増する。
- 4日 イスラエル・オーストリア・デンマークの 3 首相がエルサレムで会談。イスラエルは、新型コロナウイルス・ワクチン開発のための共同ファンド設立を提案。
- 4日 2020 年のフルタイム被用者の平均月給は 11,538NIS で、前年比 7%増。増加の要因の一つは、コロナ禍で低賃金の被用者が減少した（レイオフ等された）ため。
- 4日 イスラエルの遠隔医療サービス企業 TytoCare 社が、シリーズ D の延長ラウンドで 5,000 万ドルを調達。昨年 4 月からのシリーズ D での調達額を 1 億ドルとした。
- 5日 イノベーション庁と国防省は、イスラエル初の量子コンピューターを建設する約 6,000 万ドルの入札を公募する。多国籍企業や大学の応募を期待。
- 7日 中央統計局の発表によると、イスラエルの 2020 年の経常黒字は、過去最高の 201 億ドルに。シェケル高の主たる要因となっている。
- 7日 イスラエルの 12 か月間の財政赤字が、2 月末時点で対 GDP 比 12.4%に拡大したと、財務省が公表。1 月末時点より 0.3%、12 月末時点より 0.7%拡大。

- 9日 日本の経済産業省とイスラエル経済産業省が、第3回日・イスラエル経済イノベーション政策対話を開催。また、両国の経済団体と共に、JIIN 総会を開催。
- 9日 イスラエルのAIペプチド設計 Pepticom 社は、新型コロナウイルス感染症治療開発のスピンオフ企業設立のために260万ドルを調達。Chartered Group がリード。
- 10日 イスラエルのグリーン水素製造 H2Pro 社がシリーズ A で2,200万ドル調達。ビル・ゲイツ氏らのファンドと住友商事の CVC IN Venture がリード。
- 10日 イスラエルのライドシェア企業 Via 社が、米国サンフランシスコの地図ソフトウェア企業 Remix 社を1億ドルで買収する。
- 10日 イスラエルのクラウド・アプリ・セキュリティ企業 Snyk 社が、シリーズ E で3億ドルを調達。評価額を47億ドル上とした。
- 10日 イスラエルのクラウド・セキュリティ企業 Aqua Security 社が、シリーズ E で1.35億ドルを調達。評価額を10億ドル以上とした。
- 10日 国防省防衛研究開発局が、イスラエル航空工業 (IAI) とともに、非 GPS ナビゲーションシステムの開発・製造のための技術センター設立を発表。
- 11日 East Mediterranean Gas Forum (EMGF) が設立以来初の会合を開催。イスラエル・ギリシャ・キプロスのエネルギー担当相が、イスラエルと欧州を結ぶ世界最長1,500kmの海底電気ケーブル敷設に向けた非拘束的 MOU を締結。
- 11日 クネセット労働・福祉委員会は、コロナ禍による失業者の復職に対する助成金支給を承認。75日以上失業手当を受給していた者が復職した場合、4か月間復職手当が支給される。手厚い失業手当が復職意欲を削いでいるとされることへの対応。
- 11日 イスラエルの投資ファンド Altshuler Shaham が昨年末に1億ドルをビットコインに投資し、2か月で100%のリターンを得ていたことが判明。
- 11日 Delek Drilling 有限責任組合は、レヴァイアサン天然ガス田のパートナーが2021年に100億m³のガスを販売する計画であると報告。当初見込みより11億m³多い。
- 12日 UAE はイスラエル向けの100億ドル規模の戦略的投資ファンドを発表。イスラエルにおけるエネルギー、製造業、水、宇宙、ヘルスケア、農業分野の案件に投資する。資金は官民から調達。
- 14日 UAE の100億ドルのイスラエル向けファンドは、港湾及び鉄道に重点を置くと見られる。特に、エイラットにおける深港建設とハイファからヨルダン・サウジアラビアを通して UAE を繋ぐ鉄道建設により、欧州からの物流経路を開発するという。
- 14日 モービルアイ等の創業者 Amnon Shashua 氏が支配株主のイスラエル初のデジタル銀行 First Digital Bank が業務を開始。
- 14日 イスラエルは中国とワクチン接種済の者の相互往来を認める協議中だと、在中国イスラエル大使が発言。
- 15日 アシュドッド港は、港湾産業に関する技術の起業家を育成するインキュベーターを募集開始。海運・物流・エネルギー等のスタートアップ10社程度を支援する。
- 15日 イスラエル国土庁は、テルアビブのステ・ドヴ空港跡地の住宅等開発の最初の入札を開始。まずは1,916戸の住宅と5,040m²の商業施設を建設する計画。
- 16日 NTTファイナンスは、イスラエルの大手 VC OurCrowd とともにイスラエルに NTT Finance Israel 社を設立すると発表。OurCrowd のポートフォリオにアクセスし、1,500万ドルを投資する。

- 16日 イノベーション庁は、海外で働く技術者を呼び戻す支援策 Back2Tech を開始。ハイテク技術者不足への対応。1万人のイスラエル人技術者が海外在住とみられる。
- 16日 イスラエルの証券・外貨・暗号資産等の取引プラットフォーム企業 eToro 社が、評価額 104 億ドルで SPAC 上場へ。
- 16日 クネセット財務委員会は、新型コロナウイルス・ワクチン接種に支払った金額は現在までに 26 億 NIS (約 860 億円) と公表。さらに 20 億 NIS の予算措置を承認。
- 16日 イスラエル生物学研究所が開発する新型コロナウイルス・ワクチンの治験を主導するハダッサ病院が、ブラジル政府との間で同国での第Ⅲ相試験実施に向けた意向表明書に署名。接種が進むイスラエル国内では被験者確保が困難になりつつある。
- 18日 定期航空便の数が限られていることに伴い、海外へのチャーター機利用が人気に。
- 18日 エル・アル航空救済策に財務省が合意。エル・アル航空は財務省から 2.1 億ドルを受け取るともに、株式の公募で 1.05 億ドルを調達し、そのうち 4,300 万ドルを支配株主の Eli Rozenberg 氏が引き受ける。また、従業員 2,000 名もレイオフする。
- 18日 イスラエル航空工業 (IAI) は、リトアニアのシャウレイ空港に航空機メンテナンスや貨物機へのコンバージョンを行う施設設立に向け、同国企業と MOU を締結。
- 21日 クボタが、イスラエルのアグリテック・イノベーションハブ Kinneret Innovation Center 及びアドバイザー企業 Impact Innovation Israel 社とのパートナーシップを締結。両社がクボタのために投資機会を探すこととなる。
- 21日 テルアビブ地裁は、雇用主は、ワクチン未接種又は PCR 検査受検を拒否する教師の出勤を認めないことができると判示。
- 22日 テルアビブとセーシェル諸島を結ぶ直行便が翌日から週 3 便開航。ワクチン接種済みのイスラエル人の観光目的の渡航が可能に。
- 22日 米国/イスラエル企業 Oramed Pharmaceuticals 社が、世界初の新型コロナウイルスの経口ワクチンの治験第 I 相に向けて準備中と発表。
- 22日 イスラエルの Sheba Medical Center とバーレーンの Salmaniya Medical Cmplx が、研修、イノベーション、研究における協力で合意。
- 22日 グーグルが、イスラエルにおける半導体開発センター設立を発表。システム・オン・チップに集中し、インテルの前副社長をトップに任命。
- 22日 IVC リサーチセンター等が発表したレポートによれば、Entrée Capital と F2 Capital が 2020 年にイスラエルで最も投資件数の多い VC であった。
- 22日 米国メディア企業 Digital Turbine 社が、フランクフルト証券取引所上場の独/イスラエルのアドテク企業 Fyber 社の株式 95% を 6 億ドルで取得。
- 22日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 SCADAfence 社が 1,200 万ドルを調達。既存投資家の Jerusalem Venture Partners がリード。
- 23日 イスラエルの SaaS ベースのセキュリティ検証プラットフォーム企業 Cymulate 社が、NTT アドバンステクノロジーと代理店契約を締結。アジア太平洋地域に販売。
- 23日 UAE 最大の銀行 First Abu Dhabi Bank (FAB) が、AI ベースのイスラエルの国際人材採用企業 Gloat 社と提携。同社の技術を FAB 社内での人事システムに活用。
- 24日 イスラエルの映像クラウド管理企業 Kaltura 社が、ナスダックに評価額 20 億ドルで新規上場 (IPO) する目論見書を修正して提出。

- 25日 Bloombergによれば、新型コロナウイルス強靱性ランキングで、イスラエルが世界53か国中5位に。急速なワクチン接種が要因。
- 25日 エル・アル航空が2020年の財務状況を公表。前年より売上が70%下落、純損失は5.31億ドルに。会計監査人は引き続きゴーイング・コンサーン懸念を付している。
- 27日 ポーランドは、ワクチン接種済み又は入国48時間前の陰性証明を提示したイスラエル人の入国を受け入れる。
- 29日 イスラエルの新たなVC AnD Venturesが、1号ファンドで3,000万ドルを調達したと発表。最終的に5,000万ドルを目指し、B2Bソフトウェア等にシード投資。
- 29日 マイクロソフトCEOがネタニヤフ首相と会談した際に、同社がイスラエルでの活動を拡大し、10~15億ドルの投資を計画していると話したことが明らかに。
- 31日 S&Pは、イスラエルの格付をAA-安定で据置きとした一方、総選挙の結果を受け、今後数か月政治が不安定な状態となると中期の財政リスクも上昇すると警告。
- 31日 イスラエル中央銀行が、2020年の年間レポートの中で、増税の必要性を提起。
- 31日 イスラエル北部のRamat Davidでの空港建設は、周辺の農地に損害を与えると、農業・農村開発省が懸念を表明。
- 31日 国防軍が民間航空機製造施設建設のために契約をしたイスラエル企業Airpark社の親会社AES Aviation社が、国防軍等が関知しない間に、米国のブラックリストに掲載されている中国企業Comac社との協力覚書に署名していたことが発覚。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● IMF は 2021 年の成長率を 5%と予測

IMF は、2021 年のイスラエルの経済成長率の予測を 4.1%（1 月時点の予測）から 5% に上方修正した。これは、イスラエル財務省の予測値 4.9%を上回る。また、IMF は 2022 年の予測を 4.3%とした。

出典：報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-imf-raises-israel-growth-forecast-for-2021-1001366508>)

2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

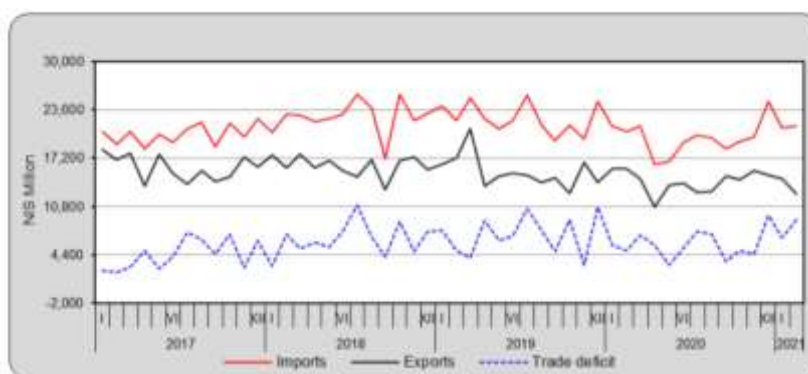
● 2021 年 2 月の貿易赤字は 91 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2021 年 1 月の物品輸入は 215 億 NIS、物品輸出は 124 億 NIS であり、貿易赤字は 91 億 NIS であった。

物品輸入の 42%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、28%が消費財、17%が機械装置・陸上輸送機、13%がダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近 3 カ月で年率 16.6%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の 87%を占め、10%がダイヤモンド、残り 3%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸出は直近 3 カ月で年率 12.2%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうち 38%を占めるハイテク製品輸出は、直近 3 カ月で年率 13.6%減少。

Diagram 1 - Imports, Exports and Trade Deficit in Goods (original data)



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/086/16_21_086e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2月の失業率は5.0%前月比増。一方で、新型コロナ関連の休職者は減少。

中央統計局は、2021年2月の失業率は5.0%であり、前月比0.6%増だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	1月	2月
失業者 (率)	176,600 人 (4.4%)	200,100 人 (5.0%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	619,400 人 (15.4%)	567,600 人 (14.0%)
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	748,600 人 (18.0%)	698,500 人 (16.7%)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/103/20_21_103e.pdf)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 2月期のCPIは0.3%増

中央統計局の発表によれば、2021年2月期の消費者物価指数は前月比0.3%増。

特に価格上昇が著しかったのは、生果物(5.7%高)、被服(1.2%高)、交通費(0.7%高)。一方、価格下落が著しかったのは、生野菜(1.9%低)、履物(1.7%低)。

年初からのCPIは0.2%上昇しているが、過去12か月間ではCPIは変わらず、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を大きく下回る。

中央統計局は、2020年12-2021年1月期の住宅価格指数も公表。2020年11-12月期に比べて0.9%上昇した。前年同期比では4.3%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/097/10_21_097e.pdf)

(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/096/10_21_096e.pdf)

5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 3月の為替相場は、昨年11月以来のシェケル水準で推移

3月の為替相場は、先月来の中央銀行による為替介入の効果もあり、月初から昨年11月以来のシェケル安で取引がなされていたが、さらに米国での株安と、それを受けたイスラエルの機関投資家による外貨購入によって、上旬はシェケル安の趨勢で進行。

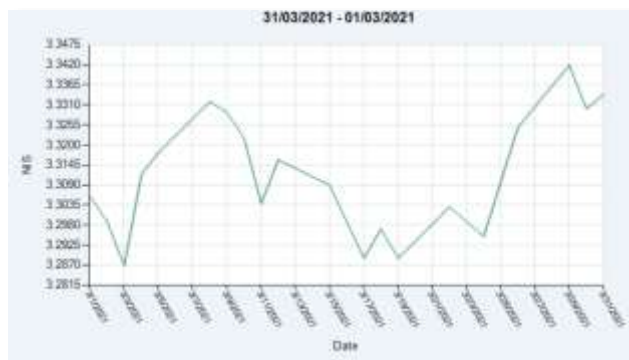
その後中旬には、ここ2か月ほどの平均的水準である1ドル3.3NIS付近で安定したが、23日の総選挙の結果を受け、政治的不安定さへの懸念から下旬はシェケル安の展開となった。

出典：報道・グローブス紙

(<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・3月のドルシェケル相場推移

(<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F03%2F2021&DateEnd=31%2F03%2F2021>)



6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 2月の外貨準備高は1,851億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、2月末時点の外貨準備高は、前月比56億ドル増となる1,851億ドルであった。GDPの45.9%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入(49.12億ドル)、評価替(9.27億ドル)。一方、民間移転(0.97億ドル)、政府移転(1.52億ドル)による一部減少も見られた。

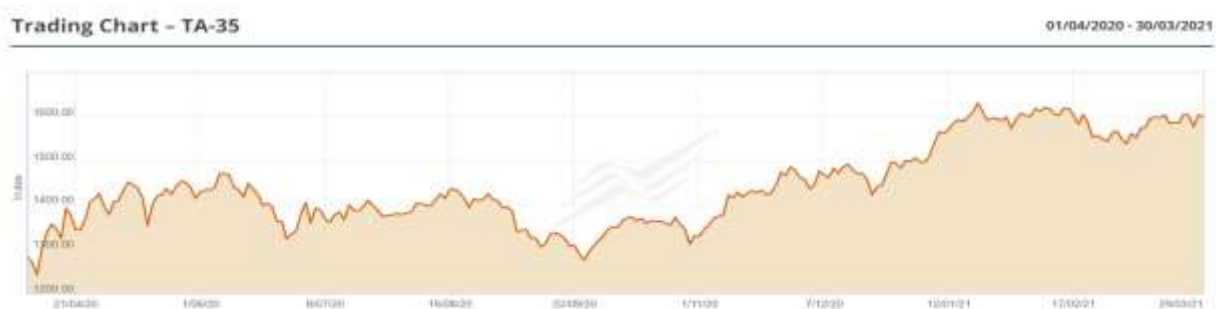
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-3-21.aspx>)

7. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

東地中海エネルギー情勢 | イスラエル・キプロス・ギリシャが海底電気ケーブル施設に向けて合意

East Mediterranean Gas Forum (EMGF) が、パンデミック前に設立された同フォーラム設立以来初の会合を開催。同会合で、世界最長の海底電気ケーブル施設に向けた合意と、これまで争われていた海底天然ガス田に関するキプロスとイスラエルとの争いを解決する案が提示された。EMGF はイスラエル、キプロス、ギリシャ、エジプト、イタリア、ヨルダン、フランス、パレスチナ自治政府 (PA) が加盟国であり、米国と EU が恒久的オブザーバーのステータスを有する。なお、今回の会合で、PA は UAE に加盟国ステータスを与える動きに拒否権を発動した。

1 つ目の合意は、イスラエルのシュタイニッツ・エネルギー相が、ギリシャ及びキプロスのエネルギー担当相と署名した覚書 (MOU) で、3 か国の電力網を連係し、イスラエルを欧州の電力網に接続するための 1,500km の海底電力ケーブル敷設を目指すもの。このケーブルは海底 2,700m までに敷設され、1,000~2,000 メガワットの処理量を有する。プロジェクトは 2024 年までの完成が計画されており、3 か国及び EU による共同負担で約 30 億 NIS の費用が予想される。イスラエルは一般的な電力供給をこのケーブルに依存するわけではないが、欧州の電力網と連係することで緊急の際に使用することができるようになる。東地中海のエネルギー・地政学の専門家である Gabriel Mitchell 氏は説明する。また、同氏は、MOU は非拘束的なものだが、達成に約 10 年を要した今回の合意は非常にポジティブな成果であると述べている。

シュタイニッツ大臣は、キプロスのエネルギー大臣と、Aphrodite 天然ガス田/Yishai 天然ガス田に関する合意にも署名した。両ガス田は、両国の海洋境界線にまたがっている。Mitchell 氏の説明では、国際法によれば、ガス田が 2 国間の境界をまたいで存在する場合、両国は発見された資源の取り分について互いに交渉する義務がある。10 年以上にわたって、イスラエルとキプロスは、この問題をどう解決すべきかについて対立してきた。同氏は述べる。「これまで両サイドは、本件についておおっぴらに話すことを本当には望んでこなかった。それははっきりとこだわるべきポイントである一方、両国の外交関係を破綻させるほどの大きな問題ではなかったからだ。しかし今回、両国ともに事態を前に進めようとした。そこで、両国は問題を開発企業の前に蹴り出すことにした。おそらく企業のほうが、国が関係するよりもずっと速く結論に至ることができるからだ。」今回の合意により、ガス資源の何割がそれぞれの国に割り当てられるのかを交渉するために、イスラエルとキプロスのガス企業が面談することとなる。もし 180 日以内に合意に至らなかった場合は、案件は国際的専門家のもとに送られ、その専門家が 180 日以内にオプションを提示することとなる。また、どちらのやり方をとるにせよ、両国政府の批准が必要となる。

キプロスの排他的経済水域内にある Aphrodite 天然ガス田は、イスラエルの領海内にある Yishai 天然ガス田と交錯している。イスラエルのエネルギー省は、ガス田のイスラエル部分は 100~120 億 m³ の天然ガスを有しているの見積もっている。これは、6,050 億 m³ と見積もられるレヴァイアサン天然ガス田よりずっと少ないが、昨年のあるレポートによれば、それでも約 50 億 NIS のロイヤルティと税収入が期待できるという。

出典：報道 The Jerusalem Post (<https://www.jpost.com/israel-news/israel-cyprus-greece-sign-major-energy-project-deals-661566>)

日イスラエル経済関係記事

政府 日・イスラエル経済イノベーション政策対話及び日・イスラエル・イノベーションネットワーク（JIIN）総会を開催

経済産業省とイスラエル経済産業省は、3月9日（火曜日）、第3回日・イスラエル経済イノベーション政策対話を開催した。また、日イスラエル両国の経済団体と共に、JIIN総会を開催した。

1. 第3回日・イスラエル経済イノベーション政策対話

2019年1月以来となる今次会合は、長坂経済産業副大臣、ペレツ経済産業大臣が参加し、オンラインで開催された。デジタルヘルス、グリーンテック、R&D等におけるイノベーション協力、サイバーセキュリティ、輸出管理等の分野における協力の成果を確認するとともに、更なる関係深化に向けた双方の関心分野について議論を行った。

2. 第3回JIIN総会

日・イスラエル・イノベーションネットワーク（JIIN）は、日本とイスラエル双方の官民が連携し、両国間の経済関係をより強化するためのプラットフォームであり、2017年の設立以来、数多くのビジネスマッチング等を支援してきた。

第3回総会には、長坂経済産業副大臣やペレツ経済産業大臣のほか、両国の13の経済団体がオンラインで参加し、これまでの活動成果を共有すると共に、今後の方向性として、（1）地方発の取組や中堅・中小企業の優れた技術をイスラエルのイノベーション・エコシステムに繋ぎ協力の裾野を拡大していくこと、（2）グローバル課題解決に向け、グリーンテックなどの新たな分野で協業を促進すること、（3）「J-ブリッジ テルアビブ」を活用し、JIINのサポート体制を強化することを確認した。

出典：プレスリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210310001/20210310001.html>

スタートアップ°投資 NTT ファイナンスがイスラエルファンドを組成

NTTグループの金融中核会社であるNTTファイナンスは、イスラエルで最も影響力のあるベンチャーキャピタルである OurCrowd の協力のもと、NTT Finance Israel L.P.（以下「NTT Finance Israel ファンド」）を組成することとした。

1. 背景

イスラエルは成長が期待されるベンチャー企業を国家が支援、「AI、IoT、医療/ヘルスケア、自動運転」など、将来の産業を牽引する技術を獲得するため、Google、Apple など300社を超える多くのグローバル企業が進出している。

NTTファイナンスは、イスラエルでのITベンチャー企業への投資の拡大を通じ、NTTグループ企業とイスラエルのITベンチャー企業との協業機会の創出などにより、双方の事業成長に貢献していくことにした。

2. 取組内容

NTTファイナンスはイスラエルにおける有力ベンチャーキャピタル（VC）で投資実績の良好な OurCrowd の協力を得て、ベンチャー投資を進めていく。

主な取組内容は以下の通り。

- (1) NTTファイナンスはNTT Finance Israel ファンドを組成する。
- (2) OurCrowd はNTTファイナンスに対し投資先候補を紹介する。
- (3) NTTファイナンスは投資先を決定、NTT Finance Israel ファンドを通じて投資する。
- (4) OurCrowd はNTT Finance Israel ファンドの投資先の経営状況をモニタリングする。

3. ファンド概要

名称：NTT Finance Israel L.P.

ファンド規模：15MUSD（15億円、コール方式）

運用期間：10年間（2年延長可能）

出資者：NTTファイナンス全額出資

出典：プレスリリース

<https://www.ntt-finance.co.jp/news/210316.html>

グリーンテック H2Pro 社が 2,200 万ドルを資金調達。住友商事の CVC も共同リード。

イスラエルのグリーン水素製造企業 H2Pro 社が、2,200 万ドルのシリーズ A 資金調達ラウンドをクローズしたと発表。ビル・ゲイツ氏らが設立した Breakthrough Energy Ventures と住友商事の CVC IN Venture がリードし、既存投資家である iAngels、TPY Capital、Contrarian Ventures 及び Bazan 社（旧 Oil Refineries 社）並びに新たな投資家である Horizon Ventures、New Fortress Energy 社及び OurCrowd が参加した。

カエサリアに拠点を置く H2Pro 社は、イスラエル工科大学（テクニオン）の 3 名の水素専門家である Hen Dotan 氏、Gideon Grader 教授及び Avner Rothschild 教授によって 2019 年に創業された。同社は水分解装置を開発しており、効率性 95% に達するとともに、高圧で動作し、電解槽よりもはるかに低コストとなることが期待されている。同社によれば、同社の技術を用いれば 1kg 当たり 1 ドルでグリーン水素を大規模に生産可能であり、世界で最も低コストなグリーン水素となるという。

同社によれば、今回調達した資金は、技術開発と製造能力のスケールアップのために用いるという。

同社 CEO の Talmon Marco 氏は述べる。「水素は、気候中立を達成するためのいかなる案にとっても重要な部分である。既に集中的に使用されているが、将来的にはさらに大きな役割を担うこととなり、多くの用途で化石燃料を代替することができるだろう。しかし、化石燃料と違い、CO₂ を生み出さない。残念なことに、今日では、水素は化石燃料から生産されており、CO₂ の大量排出に寄与してしまっている。我々は、電解によって電気で水を分解する方法を 200 年以上知っている。その経験を用いて、我々は、効率性 95% かつ低い CAPEX（資本的支出）の技術を生み出した。これによって、グリーン水素を主流として採用する動きを大きく加速させることができる。」

出典：報道 Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-green-hydrogen-co-h2pro-raises-22m-1001363555>

アグリテック クボタが Kinneret Innovation Center 及び Impact Innovation Israel と提携

日本の農業機械大手クボタは、イスラエルのアグリテック・イノベーションハブ Kinneret Innovation Center (KIC) と、多国籍企業のイノベティブな技術的ソリューションの探索及び実行を支援するアドバイザー企業 Impact Innovation Israel 社と提携すると発表。

この発表は、クボタがイスラエルのエコシステムにおける活動を発展させようとするものであり、イスラエルのアグリテック・スタートアップ Tevel Robotics 社及び SeeTree 社への投資に続く動きである。

Kubota Innovation Centre Europe の所長 Peter van der Vlugt 氏は述べる。「イスラエルに恒常的なプレゼンスを有することで、早期に魅力的なディールに接することができ、新たなトレンドや開発のただ中にあることができる。Kinneret Innovation Center と Impact Innovation Israel 社のチームと提携できて嬉しく思うし、イスラエルのエコシステムにおける当社の関与とエンゲージメントを拡大させていくことを楽しみにしている。」

KIC と Impact Innovation Israel 社は、クボタのために投資機会を探索し、イスラエルのエコシステムにおける結節点として機能することとなる。

KIC の CEO である Elad Shamir 氏は述べる。「当センターは、ユニークで包括的なアプローチによって、素晴らしいインサイトや機会といった現在進行形のデュー・デリジェンスのツールを手に入れている。クボタと提携できたことを嬉しく思うとともに、同社がイスラエルの技術にスマートかつ効果的に投資できるようにしていきたい。」

Impact Innovation Israel 社の創業者 ethy Levy 氏は述べる。「120年にわたり培われてきた経験と専門性を共有できることによって、イスラエルにおけるクボタのプレゼンスはエコシステムに大きなメリットもたらさずだろう。過去2年ほどで日本の投資家からイスラエル市場への関心は高まってきており、今回のクボタの発表は日イスラエル関係にとって大きなマイルストーンである。」

出典：報道 The Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/jpost-tech/japanese-agricultural-giant-to-partner-with-israeli-innovation-firms-662660>)

自動車 Foresight 社の子会社 Eye-Net 社が日本の OEM と実証事業

第 1 段階を成功裏に終了

ナスダック及びテルアビブ証券取引所に上場している Foresight Autonomous Holdings 社は、完全子会社である Eye-Net Mobile 社(以下「Eye-Net 社」)が、数十億ドル規模の世界的な日本の自動車メーカーのインテリジェント交通システム部門との実証事業の第 1 段階を成功裏に完了した。当該自動車メーカーは Eye-Net™ Protect の事故防止ソリューションのパフォーマンスを検証し、当該自動車メーカーのスマートシティプロジェクトの安全交通システムにとって有効なオプションであるとの結論を得た。

Eye-Net 社 COO 兼副 CEO の Dror Elbaz 氏は述べる。「日本の自動車メーカーのキー・パフォーマンス指標をきちんと満たし、実証事業の第 1 段階を完了したことを発表できて嬉しく思う。当社としては、当該自動車メーカーが求める次の段階を完了できることを楽しみにしているし、できれば当社の技術を日本のスマートシティプロジェクトに導入できればと思う。本プロジェクトは、当社の技術を世界中の同様のスマートシティプロジェクトに導入するための重要な触媒となり得る潜在性を有している。」

出典：プレスリリース (<https://ir.foresightauto.com/wp-content/uploads/2021/03/Eye-Net-completes-first-pilot-phase-with-Japanese-OEM-120321-ENHE-FINAL.pdf>)

MaaS Hip 社が 1,200 万ドルを資金調達。Magenta Venture Partners が共同リード。

日常の通勤向けの技術主導型輸送サービスのパイオニアのスタートアップである米国/イスラエルのスタートアップ Hip 社は、コロナ禍後に現れるだろう職場に向けた強靱で柔軟で即応性のある通勤シャトル及び従業員交通プログラムを企業に提供するプラットフォームを発表した。高評価の Hip 社の通勤アプリに加え、当該フルサービス・プラットフォームはルート・プランニング&管理ツール、接触追跡、強力な分析ダッシュボード、そして最高の健康かつ安全水準を満たす 5 つ星の交通サービスを提供する。

また、同社は 1,200 万ドルの資金を調達した。この投資ラウンドは、エンジニアリングとグローバルな販売及び運営を拡大させることを目的に、NFX と Magenta Venture Partners がリードし、AltaIR Capital 並びに前ウーバー、ブッキングドットコム及びグーグルの経営者が参加した。

NFX のゼネラル・パートナーである Gigi Levy Weiss 氏は述べる。「アメリカ企業の働き方は変わりつつある。職場の未来は、現在とはかなり違って見えるだろう。我々が Hip 社に投資したのは、彼らの技術が、通勤者と、この新たなポスト・コロナ時代に労働力をオフィスに戻そうとする雇用主とに与える影響を見て取ったからだ。それによって、企業は、従業員を安全に保ち事業を効率的に運営する機会を作り出すことができる。」

そのイノベーティブな新プラットフォームによって、企業は柔軟な従業員交通手段を得ることができ、またダイナミック・ルート最適化アルゴリズムを用いることで最も効率的なシャトルバスのルートと乗り物を毎日使うことができるようになり、従業員の通勤時間を最小化し、企業の費用をコントロールすることができるようになる。高評価の Hip 社のアプリによって、従業員は乗車券を予約し、席を予約し、乗車予定の交通機関をリアルタイムで追跡することができる。企業プラットフォームは、接触追跡や乗り物の空きのコントロールようなツールを提供するとともに、アプリ内の健康・安全に関する同意フローのような項目をカスタマイズでき、オフィスへの戻りを安全かつスムーズに行える。

Magenta Venture Partner のゼネラル・パートナーである Ran Leviszky 氏は述べる。「従業員に快適で便利、そして安全な交通手段を作り出すことによって、従業員は職場に戻りやすくなるだろう。Hip 社は技術を用い、企業と従業員に、ポスト・コロナの職場が賑わうために必要となる柔軟性を提供する。」

勤務環境の変化に伴い、世界の企業は、従業員に対し、部分的に家から、そして部分的にオフィスから働くよう求めるハイブリッドなアプローチを検討している。最近の調査では、73%の企業が、オフィス勤務とリモートワークの両方のハイブリッド勤務モデルに賛成だと答えている。Hip 社の技術と管理サービスプラットフォームによって、キーとなる従業員の体験と安全項目を満たしながら、未来の通勤を可能とする柔軟性をもって、企業は従業員の新たな通勤課題を解決することができるようになる。

Hip 社の通勤サービスは、従業員がオフィスに戻ろうと思うようにするためのキーとなるメリットであるリラックスと快適さを提供する。同社は、wifi や電源のような生産性向上のツールを備えた清潔でスペースのある自動車にゲームチェンジングな技術を乗せた通勤プラットフォームを提供する。また、企業の既存の地上交通手段に通勤 Mobility as a Service 型のソフトウェア・プラットフォームを統合することもできる。

出典：プレスリリース (<https://www.prnewswire.com/news-releases/hip-revolutionizes-the-commute-with-first-ever-dynamic-corporate-shuttle-platform-for-the-post-pandemic-workplace-301220552.html>)

IT WORKIZ 社が 1,300 万ドル資金調達。MAGENTA VENTURE PARTNERS も参加。

配管工などの現場仕事に就く人が自らの業務をマネージするソフトウェアを開発・提供するイスラエルのスタートアップ Workiz 社がシリーズ B で 1,300 万ドルを資金調達した。今回の投資ラウンドは New Era Capital Partners がリードし、イスラエルの VC Aleph（既存投資家）、Magenta Venture Partners（前回ラウンドのリード投資家）、Maor Investments 及び TMT Investments が参加。

驚くべきことに、ホーム・サービス産業ではいまだに昔ながらのペンと紙によるスケジュール管理がとても多く用いられている。デジタル移行の時代は既に来ており、世界的なパンデミックはこの分野のサービス企業がその波に乗ることを加速させたにすぎない。業務を効率化するためであれ、現在求められるソーシャル・ディスタンスをきちんと守るためであれ、鍵屋、カーペット掃除業者、家財修理の専門家、不用品回収業者その他の世界中の家庭向けサービス提供者は、これまでにないほど 21 世紀に求められるやり方で事業をマネージする必要があるのだ。

Workiz 社が参入するのはここであり、同社はクラウド・ベースのプラットフォームにより、家庭向けサービス産業が決済、顧客・チーム・在庫管理、スケジュールリング等をより良く行うことを支援する。加えて、同プラットフォームによって、ユーザーは様々な自動化、カスタマイズ及び効率化のツールを提供しており、顧客とのコミュニケーションや体験を改善させ、事業そのものをも改善させることが期待される。

同社は売上を年々倍増させており、同社の報告によればそのプラットフォームは米国及びカナダで 10 万人以上の専門職に使用されており、1,200 万件以上の仕事をスケジュールし、顧客による 50 億ドル以上の売上に貢献している。

同社 CEO の Adi Azaria 氏は述べる。「ベンチャーとして我々が友人と始めた事業が、今や北米の複数の産業及び地域に広がっている。今回の資金調達は、当社創業の 2015 年から続く成長の動きのハイライトであり、それは技術的可能性を通じて家庭向けサービス専門職をエンパワーすることに特化した研究開発への継続的なコミットメントのおかげである。」

資金調達に加え、同社は Workiz Service Phone System というサービスも立ち上げる。これは、電話によるサービスコールに基づく時間集約的でミスを招きやすい人手によるプロセスを代替する、体験ドリブンなデジタル・ソリューションである。同サービスは簡単にアクセスでき、自動的にインデックス化された通話記録、収益性に配慮した広告源トラッキング、企業とエンド・ユーザーの双方に決定権がある特許取得済みの通話マスキング技術の特徴とする。コールセンター、技術者及び顧客の間の全ての通話が記録されモニターされていることで、事業主は心の平安を得ることができるし、顧客としても最も緊急を要する状況にあっても迅速な対応と専門的なサービスを楽しむことができる。

同社は 2015 年に創業。創業者の中には米国サンディエゴで 15 年以上鍵修理工として働いていた者もあり、その際の経験を元に創業された。

出典：報道 Geektime

[\(https://www.geektime.com/israeli-startup-workiz-lands-13m-to-lead-field-service-pros-into-the-21st-century/\)](https://www.geektime.com/israeli-startup-workiz-lands-13m-to-lead-field-service-pros-into-the-21st-century/)

IT サムライインキュベートが Webeyez Analytistics 社に出資

創業期のスタートアップから出資・インキュベーションを行うサムライインキュベートは、運営する「Samurai Incubate Fund6 号投資事業有限責任組合」より、Webeyez Analytistics 社への出資・成長支援することを決定した。

● Webeyez 社について

Webeyez 社は、EC サイトなどの Web サイト内で起こるテクニカルエラーを特定し、それによる売上棄損額をリアルタイムに可視化して、エンジニアだけではなく事業責任者・マーケターなど全員がその情報を基に迅速な意思決定をできる SaaS を提供するスタートアップである。昨今、EC 市場が成長する一方で、技術的パフォーマンスの課題による売上棄損額も増大しており、重要な課題となっている。

<売上棄損となる課題例>

- ・ ページ読み込みに 3 秒以上かかる場合、53%のモバイルサイト訪問者が離脱
- ・ カート放棄されたチェックアウトの 61%は、技術的な障害が原因
- ・ Web ページの読み込み時間が 2 秒遅れると、直帰率が 103%増加

Webeyez 社が提供するツール「Webeyez」では、例えば、支払いページの読み込み時間が長いことで消費者がカート放棄をしたコンバージョンレートが低下している場合に、何による原因エラーが起き、売上棄損がどれくらいあるかをリアルタイムで把握できるため、インパクトのある施策から優先的に改善することができる。実際に、既存顧客における利用結果において、4 週間でカート追加のコンバージョンレートを 15%向上させるという非常に良い結果をもたらすことができている。

また、一般的にエンジニアが都度定量データにアクセスしていたものをダッシュボードに定量的にリアルタイム表示しているため、事業責任者やマーケターでも簡単に利用できる社内での共通のコミュニケーションツールとして施策改善速度や生産性を向上させることが可能である。

サムライインキュベートは 2014 年にイスラエルへ進出してから継続してイスラエルスタートアップの支援を実施している。イスラエルにはグローバルで再現性が高い技術を持ったスタートアップが多数おり、当社が事業を展開・連携しているエリアとの親和性も高いと考えている。今後も継続したスタートアップの成長支援を進めていく。

出典：プレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000151.000014738.html>

IIoT ミットヨが Kitov Systems 社に出資

ミットヨは、同社の計測ソリューションとイスラエルの Kitov Systems 社の持つ自動プログラミング・スマートビジュアルインスペクション技術を統合するパートナーシップ契約を 2021 年 1 月に締結し、契約の一環として、Kitov 社に出資することとなった。

本契約により、ミットヨが所有する計測技術及び Kitov 社の検査技術並びにそのプログラミング技術を組み合わせた新たなソリューションを共同開発する枠組みを確立する。

Kitov 社が所有する AI・ロボット・コンピュータビジョン技術により、3D 構造や特徴点を持つ部品や製品の完全なセマンティック理解を検査において提供することができる。この結果、自動かつ信頼性とコスト効率が高い計測・検査ソリューションが可能となり、品質管理が大幅に改善し、製造コストも削減できるようになる。

今回の提携にあたり、ミットヨ代表取締役社長の沼田恵明は次の通り述べている。

「ミットヨは、弊社が牽引している計測システムにとってベストな補完技術を見つけることに常に尽力している。それと同時に弊社の計測・検査ソリューションを完全自動化し、さらに強化してくれる効果的な技術をずっと探していた。Kitov 社の持つ高度で革新的なソリューションは、弊社が求める高い水準を満たすものである。」

Kitov 社の CEO である Hanan Gino 氏も次のコメントを寄せている。

「Kitov 社のソリューションは、ヨーロッパ、中国、アメリカ、メキシコ、イスラエルにある電子機器、自動車、航空機器のトップメーカーが既に採用している。計測業界のグローバルリーダーであるミットヨとの提携は誇らしいことであるし、Kitov 社独自の技術を計測業界に紹介できる機会を得ることができ、大変喜ばしく思っている。Kitov 社は、ミットヨとの戦略的パートナーシップにより、常に高品質管理を探求する最先端の製造環境へ弊社のソフトウェアプラットフォームの組み入れが可能になることから、このパートナーシップ契約を価値のあるものと捉えている。」

出典：プレスリリース

<https://www.mitutoyo.co.jp/new/news/2021/kitov.html>

医療 マルホの CVC が MyBiotics Pharma 社に出資

マイクロバイオーム治療企業 MyBiotics Pharma 社（以下「MyBiotics 社」）は、日本の皮膚病治療薬企業マルホとのパートナーシップである Mii Fund から投資を受けたと発表した。

MyBiotics 社は、今回の投資資金を用い、マイクロバイオーム治療薬のパイプラインを前進させるとともに、そのユニークなマイクロバイオーム・プラットフォーム技術を強化する。加えて、Mii Fund の支援と、皮膚病市場における主要なプレイヤーであるマルホとの関係をてこに、皮膚マイクロバイオームの分野における開発プログラムを開始する。

MyBiotics 社は、マイクロバイオームのバランスを回復させることができる、高度に安定的かつ多様なバクテリア・コミュニティを発生させるための発明、スケーラブルで強靱な培養技術、発効技術及びドラッグデリバリー技術を開発してきた。こうした技術は、一

種類の微生物から複数の微生物コンソーシアム、そしてマイクロバイーム全体に対して効果を有し、コンピューターAIプラットフォームと統合されている。

Mii Fund のマネージング・ディレクター Eran Perry 氏は述べる。「マルホとともに、皮膚科治療とスキンケアにおけるマイクロバイーム・ベースの治療のポテンシャルを楽しみにしている。MyBiotics 社は、マイクロバイーム生産、ドラッグデリバリー・システム及び AI ケイパビリティによって、この分野のアンメット・メディカル・ニーズに対する新たなカテゴリーのソリューションをもたらしてくれる完璧な位置にある。」

MyBiotics 社の共同創業者兼 CEO の David Daboush 氏は述べる。「今回の投資により、当社は技術を強化できるとともに、マイクロバイーム・ベースのパイプライン開発を加速させることができ、今年後半に計画しているさらなる大きな資金調達に向かっていくことができる。Mii Fund 及び日本の皮膚科市場を支配するマルホと連携できて大変嬉しく思う。これはまた、当社の皮膚科領域参入となるし、当社の技術によって新たな皮膚科製品を開発することができるだろう。」

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/il/news-releases/mybiotics-pharma-receives-investment-from-mii-fund-an-innovator-in-the-field-of-dermatology-301221130.html>

デジタルヘルス SOMPO が Binah.ai 社の技術を用いたサービスの実証実験を開始

SOMPOホールディングスは、顧客の「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービス提供を通じ、社会に貢献するというグループ経営理念の実現に向け、保険事業を中核に事業領域を拡大するとともに、デジタル技術の活用を加速させている。このたび、従業員の健康チェックに対する提言の1つとして、企業向け健康経営応援アプリ「Health Checker」（以下「Health Checker」）を開発し、健康経営を応援するサービスの実証実験を開始する。

1. 背景・目的

新型コロナウイルスの感染拡大は、急速なオンライン化やテレワークの普及など生活や企業活動に大きな変化をもたらした。このような状況において、企業の経済活動を担う従業員の健康に対して関心が高まっている。

一方、毎日の健康管理に対する負担は管理者・従業員ともに大きく、管理体制の整備が大きな課題となっている。

SOMPOホールディングスは企業がいつでも従業員の健康状態を見守りできるサービスの検討を重ね、この度、Health Checkerを開発した。Health Checkerは「脈拍」「酸素量」「呼吸」の3つのバイタルサインをスマートフォンのカメラで撮影した映像から計測し、健康状態を確認・管理するシステムである。開発に当たり、イスラエルのスタートアップ企業である Binah.ai 社の映像解析技術を活用している。

Health Checker の利用を拡大することで、コロナ禍における健康への不安を軽減し、経済活動を行うサポートになると考えている。

2. Health Checker について

Health Checker は従業員の毎日の体調報告と企業によるその管理を簡単にすることを目的として開発したアプリである。アプリを起動し、スマートフォンのインカメラで撮影した顔の動画を信号処理して解析することでバイタルサインを計測する。取得した従業員のバイタルサインは、管理者が確認することができる。デジタル技術を活用して利便性を高め、従業員の健康管理を行うことにより、企業の健康経営を応援する。サービスプロトタイプングおよびアプリ・システム設計・開発は株式会社シグマクシスの支援を受けている。なお、Health Checker は医療用（医師へ相談をするもの）ではなく、健康状態を確認する目的で開発したものである。

3. 実証実験の概要

本実証実験は、Health Checker を多くの企業に使ってもらい、簡易に健康チェック、健康管理および新型コロナウイルス感染症拡大防止策の検討に役立つかを検証する。

- ・実施期間：2021年3月8日から2021年4月末まで（予定）
- ・実証実験対象者：本実証実験に参加する企業の従業員と企業の管理者
- ・取得情報：実証実験対象者の基本情報、体温、呼吸数、心拍数、酸素量など

4. 実証実験における各社の役割

全体統括・実証実験対象者の募集：SOMPOホールディングス

サービスプロトタイプング／アプリ・システム設計・開発支援：シグマクシス

5. 今後について

SOMPOホールディングスは、本実証実験の結果をふまえ、新型コロナウイルス感染症拡大による社会課題を軽減すべく、各社の強みを活かした連携により、お客さまの「安心・安全・健康」に資するサービスの開発を目指す。

出典：プレスリリース

(https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2021/20210323_1.pdf?la=ja-JP)

DX 電通が Riskified 社と戦略的パートナーシップ締結

e コマースイネーブルメントと不正防止ソリューションを提供する Riskified 社と電通は、戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。電通は、本パートナーシップによって、Riskified 社が提供する e コマースイネーブルメントおよび不正防止ソリューションの普及・導入を推進し、顧客ビジネスにおけるデジタルトランスフォーメーションの推進を支援する。

世界中の EC 事業者は、オンライン機能を強化し、デジタルトランスフォーメーションを通じて販売環境の変化に適応しようとしている。しかし、犯罪者は、電子商取引の世界的ブームを背景に、犯罪を実行しようとしている。彼らは洗練された不正防止ツールに対抗するために時間と労力に投資するとともに、高度な戦術を駆使してこれらのツールの突破を試みる。EC 事業者は、不正取引・詐欺の脅威によって、慎重になりすぎたり、外国からの収益源確保を逃したり、正当な取引を不正に減少させることがあり、オンライン取引の可能性を十分に発揮できていない。

Riskified 社は、EC 事業者がより多くの注文を安全に承認し、収益を増やし、国際的にビジネスを拡大し、より優れたカスタマーエクスペリエンスを提供することができるよう支援する。

電通は世界中の企業と提携し、お客様のグローバルでの成長を支援するため、カスタマージャーニー全体で新しい機会を創出するソリューションの開発に取り組んでいる。このパートナーシップにより、電通がサポートする 11,000 の顧客は、Riskified 社のチャージバック保証ソリューションにアクセスできるようになるとともに、不正取引に対する責任の所在を Riskified 社に移管することで電子商取引からリスクを排除することが可能になる。

出典：プレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000067387.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※イスラエル政府による陸路を含む一日当たりの入国者数制限（3千人まで）については、3月下旬に解除されています。また、4月中旬より、新型コロナウイルス・ワクチン接種証明書又は新型コロナウイルスからの回復証明書を所持する方が、イスラエル側の受入企業を確保した上で、その訪問の目的がイスラエル国の経済的観点から重要であり、かつ、緊急性のある場合に限り、入国申請を行うことが可能となる制度の運用が開始されています。いずれにしろ、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

観光 IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET (2021年2月9日～6月16日、オンライン、6月15～16日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。今回は、長期間のバーチャル開催と2日間の実際の会場での開催を組み合わせ実施。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

バイオ MIXIII BIOMED (2021年5月11～13日、オンライン)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中でのQOLをテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

スマートモビリティ ECOMOTION WEEK 2021 (2021年5月18~20日,
オンライン)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」、経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人、130のスタートアップが参加する、カンファレンス・展示会。

<https://www.ecomotionweek.com/>

**NEW! サイバーセキュリティ THE SECOND EDITION OF CYBERTECH
GLOBAL UAE DUBAI** (2021年5月28~30日, 場所不明)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。

世界各地で実施される CyberTech の旗艦イベントであり、例年テルアビブで実施されるが、今回はドバイで実施される。4月に実施すみだが、その第二回が5月にも開催される。

<https://cybertechconference.com/>

NEW! サイバーセキュリティ CYBERWEEK (2021年6月19~22日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関するイベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2020/>

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021 (2021年9月2日, テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテクに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

ナノテク NANO.IL.2021 (2021年10月4~6日, エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に、企業、投資家、大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION (2021年10月5~6日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置, 電子光学品, レーザー, 光ファイバー, レンズ, カメラ, 試験用機器, プリント基板, 筐体, 電子機械器具, 周辺機器, 組込みシステム, モーター, ロボティクス, 通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

インダストリー-4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2021年10月5日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

光学 OPTO TECH 2021 (2021年10月5~6日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

技術移転 ITTN - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION (2021年10月11日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT (2021年10月11日, テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

電機 RAX (2021年10月19～21日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

空調 ACLIMA (2021年11月2～4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2021 (2021年11月8～9日 (場所未定))

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

食品 ISRAFOOD (2021年11月16～18日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

ホテル HOTEX-KITEX (2021年11月16~18日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL

INVESTMENT CONFERENCE (2021年11月23日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

化学 ISRACHEM (2022年5月16~17日, テルアビブ)

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回17回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchim/en/>

実験器具 ANALIZA (2022年5月16~17日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

スタートアップ 2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2022年, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型VCであるOurCrowdによる年次イベント。OurCrowdの投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL**（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC（シエバメディカルセンターイノベーションセンター）, Israel Advanced Technology Industries が主催。過去 5 年では、毎回 700 名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

UX **UX SALON 2020**（時期未定）

UX デザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION**（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね 1 週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW! **先端技術** ウェビナー「21世紀の産業のためのイスラエルの先端技術」(2021年5月13日、オンライン)

30年以上の間、「スタートアップネイション」としてイスラエルは、IT、医療、農業、防衛技術における革新と画期的な技術の主要な国としての地位を確立してきた。

このデジタルトランスフォーメーションの時代において、イスラエルのイノベーションと開発スキルはサイバーセキュリティ及びサイバーインテリジェンスに於ける技術革新、工場等の重要インフラに於けるレジリエンスな稼働、ITシステムの近代化などの新しい分野で日本の産業との共創を通じて付加価値をもたらすことを目標としている。

https://israel-keizai.org/events/event/webinar-israel_advanced_technologies_for_21st_century_industry/